

ニュース断片

ウィスコンシン大学主催のセミナー

— 社会保障と経済社会開発について —



1967年11月、ウィスコンシン大学は、アメリカ保健教育福祉省の社会保障局と共同主催で、国際開発機関 AID の協賛のもとに、「社会保障と経済社会開発」というセミナーをウィスコンシンのマディソンで開いた。

このセミナーの企画および運営はウィスコンシン大学経済学部エヴェレット・カサロー Everett Kassalow 教授があたり、社会保障庁の専門家たちが補佐した。セミナー参加者は、ブラジル、グアテマラ、イスラエル、パナマ、ペルー、南ベトナム、ベネズエラ、ザンビア諸国の社会保障関係の行政官たち、またこのセミナーの報告担当者としては、国

連、国際労働機構、およびアメリカやヨーロッパの諸大学から専門研究者たちが招かれた。

会議の諸報告は近いうちにまとめて出版される運びになっているが、アメリカ社会保障庁の機関誌 *Social Security Bulletin* の3月号にこれに関する簡単な記事が掲載されているので、これによってセミナーにおける諸報告の大要を知ることができる。以下問題を四つのグループに分けるのは、この記事にしたかったのである。

1) 社会保障と開発計画との関係

ここで開発計画というのは、いずれかとい

えば経済的な開発計画を考え、国民総生産、投資、労働費、経済活動などがどのようになるかを論ずるものであるが、同時に非経済的要因の重要性が注目され、教育や生活保障などが単に目的としてだけでなく、産業社会の不可欠な構造部分として考慮される。したがって、ここで開発計画というのは、これら多くの関連的諸要因が、どれだけ経済開発の促進に役立つかを決定する問題と解されるのである。これについて、ヒギンズ Higgins 教授 (McGill 大学) の原理問題の報告のほか、ラムプマン Lampman 教授 (Wisconsin 大学) のフィリピンの事例における年金負担と投資の関係、アベル・スミス Abel-Smith 教授 (London School of Economics) の医療と健康との関係などの報告があった。

2) 社会保障の評価

シンガー Singer 博士 (国連) は、開発計画において非経済的もしくは社会的な諸要因を評価するにあたって、市場価格とは別箇な「価値」を導入すべきであると力説した。教育、健康、余暇、リクリエーションなどは、貨幣的タームで測られる以外に、それ自体の

価値をもっている。こういう価値は多く主観的で、個人によって違うが、社会的に同意が得られる判断基準があり、それらを確認ことが開発計画にとって大切であるとシンガー博士はいうのである。しかし、以上のような評価問題と同時に、経済的な生産性に対する諸要因の貢献を測る方法を考えることも大切であり、この点に関しては、ゲーリンソン Galenson 教授 (Cornell 大学) の報告のほか バウメステルス Bauwmeesters およびティンベルゲン Tinbergen 両教授 (Netherlands School of Economics) の共同報告があった。これらの報告は社会保障と経済発展との相関関係を指摘するものであるが、この記事の執筆者はそれは社会保障の生産性について論証したものでないとコメントしている。

〔注——私自身は1967年10月オランダのハーグでティンベルゲン教授を訪問した際、“The Role of Social Security as seen by the Development Planner”と題する上記報告のコピーをもらった。帰朝後、同教授との約束によって私自身のこれに対するコメントを書き送ったが、そのなかで私は同時相関ではなく異時相関を試みるべきであるこ

とを指摘した。〕

3) 所得再分配と社会保障

この問題については、ポウケート Paukert 博士 (ILO) が、発展段階を異にする多くの国々の資料を検討した報告を行なった。経済発展の低い国々では社会保障も低く、そこでは公務員や近代的産業の雇用者について年金制度が採用されているが、再分配という現象はあまり見られない。所得の水準が高まるにつれ、所得再分配が現われ、高所得者の負担により低所得者の給付が賄われるようになるが、しかし最も開発された国々にいたると、この傾向は再び弱められる。

4) 開発途上にある国々の経験

リムリンガー Rimlinger 教授 (ウィスコンシン州 Rice 大学) は、ドイツ、イギリス、アメリカ諸国の経験につき報告した。ドイツとイギリスは疾病保険の私的制度の長い間の発展を経験し、また不具・老齢については政府による強制的制度を経験してきた。産業災害の補償も、イギリス、ドイツ、アメリカともかなり発展してきた。いまやこれら3国はよく発達した社会保障をもつようになってい

る。疾病対策の多くは、はじめ任意に組合をつくった労働者たちによって導入され、都市化と工業化とにともなって発展した。災害補償は工業化にともない使用者側の要求と結びついてきた。これらの制度が近代産業社会の不可欠の部分となるや、広く政治的な運動によって促進され、国家による強制加入によってさらに強化された。アメリカでは、国民的体系の形成がやや遅れたが、それは州のあいだでバラバラな動きがあったためであり、やがて大不況により今日のような体系が促された。要するに西欧諸国に関するかぎり、社会保障の包括的な制度の発達には産業社会の発達と結びついてきたのである。農民への適用は、第一次産業の就業者としてであり、伝統的な農民としてではない。

ウオルフ Wolfe 博士 (Social Affairs Division) は、ラテン・アメリカについて報告した。ここでは社会保障制度はよく発達しているが、工業化の程度が低いとため社会保障の範囲は狭く、諸制度の格差が著しく、また経済的・政治的な不安定にさらされている。とくにラテン・アメリカ諸国ではインフレ克服の困難が

不利の条件となっている。要するに社会保障は広く受けいれられているが、経済発展への貢献が現われるまでにはいたっていない。

コーエン Cohen 教授 (New Mexico 大学), ランプマン Lampman 教授 (Wisconsin 大学), ローリック Rohrllich 教授 (Temple 大学) による諸報告は、産業化の低い国々では簡単な制度が適当であることを強調した。つまり、政府管掌が大部分を占めるような制度が適当であり、公務員および産業雇用者の年金制度は公共団体や民間企業の資本源となり得るといのである。コーエン教授はとくに雇用者に対する疾病・退職・失業・教育などを包含する給付制度が民間の大規模な発展に見れることを指摘している。

最後に、セミナー参加者たちはそれぞれの国の社会保障と結びつけて討論を行なったので、きわめて実地的な討論になったと、この記事は報じている。とくに経済的な諸要因よりも行政的・技術的・政治的諸問題が決定的影響力をもつように思われたともいっている。

このセミナーの諸報告は、アメリカ社会保

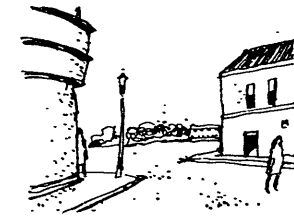
障庁の統計調査部により1968年の春に刊行されることになっている。

Social Security and Economic and Social De-

velopment: Seminar Report, *Social Security Bulletin*, March 1968, pp39-41

(山田雄三 社会保障研究所)

第2回国際保健会議より



第2回国際保健会議 International Health Conference が去る8月26日から30日までの5日間、コペンハーゲンにおいて開催された。この会議は、イギリスの王室保健協会 The Royal Society of Health の主催するもので、同協会は1876年に創設され、1965年現在約34,000名の会員を擁し、会員は医師のみでなく、広く保健領域の研究、教育、行政などに従事するあらゆる職種を含み、またイギリスのみならず世界各国から多数が加入しており、この種の学術的団体としては世界最大の

規模を有するといわれる。今回の会議には44ヵ国および国際機関、団体などから約430名が参加し、日本からも保健所長を主とする23名が出席した。会議のおもな内容は、3時間単位の八つのシンポジウムからなり、それぞれ3人の主報告者が30分づつ報告した後約1時間を追加討論に当てるしくみであった。これら八つのシンポジウムの主題は、つぎのとおりである。

(1)がんの早期診断とその予後、(2)保健領域におけるコンピューターの活用、(3)家族計画